平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月18日

上場会社名	ＮＫＳＪホールディングス株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	8630　URL http://www.nksj-hd.com/		
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 櫻田　謙悟	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部課長	(氏名) 田村　和久	(TEL) 03(3349)6534
定時株主総会開催予定日	平成24年６月27日	配当支払開始予定日	平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	2,790,555	6.4	△51,815	―	△92,262	―
23年３月期	2,621,689	―	△6,437	―	△12,918	―

(注) 包括利益　24年３月期　△48,098百万円(　―%)　23年３月期　△143,120百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△222.30	―	△8.9	△0.6	△1.9
23年３月期	△31.11	―	△1.1	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　111百万円　23年３月期　511百万円

※平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	8,893,378	1,000,577	11.2	2,395.08
23年３月期	8,981,974	1,079,446	12.0	2,588.02

(参考) 自己資本　24年３月期　993,543百万円　23年３月期　1,074,303百万円

※平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△144,555	198,896	△36,860	415,489
23年３月期	△18,596	38,768	△25,683	398,912

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	20.00	20.00	33,208	―	2.9
24年３月期	―	―	―	80.00	80.00	33,186	―	3.2
25年３月期(予想)	―	―	―	80.00	80.00		138.3	

※平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しておりますが、平成23年３月期の期末配当金につきましては、当該株式併合前の実績を記載しております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,820,000	1.1	64,000	―	24,000	―	57.85

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	415,352,294株	23年３月期	415,352,294株
②　期末自己株式数	24年３月期	527,089株	23年３月期	245,865株
③　期中平均株式数	24年３月期	415,026,077株	23年３月期	415,154,592株

※平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「次期の見通し」をご覧ください。
なお、平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 ····· **2**
(1) 経営成績に関する分析 ····· 2
(2) 財政状態に関する分析 ····· 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ····· 3

２．経営方針 ····· **4**
(1) 会社の経営の基本方針 ····· 4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 ····· 4
(3) 会社の対処すべき課題 ····· 5

３．連結財務諸表 ····· **6**
(1) 連結貸借対照表 ····· 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ····· 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 ····· 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ····· 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 ····· 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ····· 16
(7) 追加情報 ····· 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 ····· 17
セグメント情報等 ····· 17
有価証券関係 ····· 21
デリバティブ取引関係 ····· 23
１株当たり情報 ····· 27
重要な後発事象 ····· 27

４．その他 ····· **28**
(1) 損益の状況（連結） ····· 28
(2) 種目別保険料・保険金（連結） ····· 29
(3) 生命保険関係（連結） ····· 30
(4) リスク管理債権情報（連結） ····· 31

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の後、生産、輸出を中心に大きく落ち込みましたが、供給面の制約が和らぐとともに、企業や家計のマインドの改善もあり、景気は持ち直しに転じました。しかし、夏場以降の円高の進行に加え、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速の影響を受け、輸出が弱含むなど、景気の持ち直しが緩やかなものとなりました。また、輸出の減少に加え、エネルギー関連の輸入の大幅な増加により、貿易収支は赤字となりました。消費者物価は、エネルギー価格が上昇する一方、耐久財等の価格下落が大きく、全体として下落傾向が続いております。雇用情勢には持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状態が続いております。

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移するとともに、国内自然災害やタイの洪水等が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,282億円、資産運用収益が1,510億円、その他経常収益が112億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,688億円増加して2兆7,905億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,407億円、資産運用費用が725億円、営業費及び一般管理費が4,182億円、その他経常費用が108億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,142億円増加して2兆8,423億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前連結会計年度に比べて453億円減少して518億円の経常損失となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて793億円減少して922億円の当期純損失となりました。

当期純損失が大きくなった主な要因は、タイの洪水に係る正味支払保険金と支払備金繰入額の合計額が1,027億円となったこと、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより372億円を損失認識したことであります。

当社グループの報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 損害保険事業

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて404億円増加し、1兆9,737億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて703億円減少し、781億円の当期純損失となりました。

② 生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて 120 億円増加し、2,501 億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて 106 億円減少し、146 億円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常収益2兆8,200億円、経常利益640億円、当期純利益240億円と予想しております。

・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して、平成24年３月末以前に発生した東日本大震災やタイの洪水などに係る金額を除く自然災害による支払を、株式会社損害保険ジャパンで300億円、日本興亜損害保険株式会社で200億円見込んでおります。
・市場金利、為替レート、株式相場については、平成24年３月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結総資産は、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度に比べて885億円減少し、8兆8,933億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,259億円減少し、△1,445億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,601億円増加し、1,988億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて111億円減少し、△368億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて165億円増加し、4,154億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	12.0%	11.2%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	8.6%

（注）1. 自己資本比率：　自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向（注）で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。

当期の期末配当につきましては、１株あたり80円とさせていただく予定です。

次期の株主配当金につきましては、株主還元に関する基本方針に基づき、１株当たり80円とさせていただく予定です。なお、当社は、平成26年度上半期を目処に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の両社が合併することを公表しておりますが、これに伴う投資計画を含む経営計画の見直しや、今後の事業環境や市場動向の変動等の要因により、中期的な業績や資本の状況の見通しが変更となるような場合には、株主還元に関する基本方針を見直すことがあります。

（注）総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）／修正連結利益（国内生命保険事業を除く）

２．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

ＮＫＳＪグループは、以下のグループ経営基本方針を掲げております。

ＮＫＳＪグループは、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、グループ一体の経営戦略を遂行し、持続的な成長を目指します。(『成長』『信頼』Ｎｏ．１のグループ)

①グループ内のあらゆる分野で連携し、経営統合の効果を早期にかつ確実に実現することにより、経営効率を高めます。

②経営統合により強固となる財務基盤や人的資源を活用し、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの収益を向上させ、企業価値の拡大を目指します。

③全てのサービスプロセスにおいて業務品質の向上に取り組み、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供することにより信頼を高めます。

④環境・健康・医療等、社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

⑤グループ内での人材交流、ノウハウの有効活用や組織の活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

(グループ基本戦略)

ＮＫＳＪグループでは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポートフォリオを構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することにより、更なる成長事業への投資を行い、ＮＫＳＪグループを持続的成長サイクルに乗せていきます。

(グループ経営数値目標)

ＮＫＳＪグループでは、目標とするグループの経営指標として、平成27年度の修正連結利益1,600億円（注１）、修正連結ＲＯＥ７％以上（注２）を掲げており、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

平成23年度の修正連結利益は12億円、修正連結ＲＯＥは0.1％となりました。平成24年度の修正連結利益は537億円、修正連結ＲＯＥは2.7％を計画しております。

なお、事業区分ごとの修正利益およびその目標値は次のとおりです。

	平成 23 年度	平成 24 年度
国内損害保険事業	△713 億円	△332 億円
国内生命保険事業	1,000 億円	850 億円
海外保険事業	△197 億円	63 億円
金融サービス事業等	△76 億円	△43 億円

（注１）修正利益の計算方法および事業の定義は以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社の単体の合算	当期純利益 ＋異常危険準備金繰入額（税引後） ＋価格変動準備金繰入額（税引後） －有価証券の売却損益・評価損（税引後） －特殊要因

国内生命保険事業	ＮＫＳＪひまわり生命保険株式会社	当期ＥＶ（エンベディッド・バリュー）増加額 －増資等資本取引 －金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	そんぽ２４損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

（注２）修正連結ＲＯＥの計算方法は以下のとおりです。

＜修正連結ＲＯＥの計算方法＞
修正連結利益÷［連結純資産（除く生保子会社純資産）＋異常危険準備金（税引後）
＋価格変動準備金（税引後）＋生保子会社ＥＶ］
※分母は、期首・期末の平均残高

（３）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、震災復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、その先行きにつきましては、予断を許さないものがあります。また、損害保険業界におきましては、競争の激化が続く一方で、震災復興に向けた取組みを継続していくとともに、社会の多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤を構築することが求められます。

当社は、平成22年５月に平成22年度から５ヵ年のＮＫＳＪグループ経営計画（最終年度は平成26年度）を公表しておりましたが、その後の経営環境の変化や東日本大震災の発生等を踏まえ、平成23年９月に平成27年度を最終年度とする新たな経営計画を公表しました。

新たに策定した経営計画では、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、低成長下でも収益を確保できる国内損害保険事業の体質改善を実現するとともに、国内生命保険事業・海外保険事業の成長戦略をより加速させる方針であります。

国内損害保険事業におきましては、効率性の向上を目指して、株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）が培ってきた強みを１つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るべく、平成26年度上半期を目処に、損保ジャパンを存続会社として両社合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」（以下「損保ジャパン日本興亜」といいます。）を設立することを、平成24年３月に公表いたしました。

損保ジャパン日本興亜では、強固なコーポレートガバナンス体制のもと損保ジャパンおよび日本興亜損保の経営資源をベスト・ミックスし、「お客さま評価日本一/Ｎｏ．１への挑戦」「社員人材力・代理店魅力度日本一/Ｎｏ．１への挑戦」「シンプル・スピード日本一/Ｎｏ．１への挑戦」「業界トップレベルの事業効率・収益性への挑戦」「ＣＳＲ・環境リーディングカンパニーへの挑戦」の「５つの挑戦」に、スピードを重視してチャレンジしてまいります。

損保ジャパン日本興亜のスタートまでにはあと約２年を要しますが、それを待たずに、共同本社体制の構築や営業・サービスセンター拠点の同居を進め、システム統合についても着実に準備を進めてまいります。

引き続き、ＮＫＳＪグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業などを通じてお客様に最高品質の安心とサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	328,528	332,416
コールローン	78,399	76,300
買現先勘定	33,490	60,486
債券貸借取引支払保証金	30,370	－
買入金銭債権	32,273	28,952
金銭の信託	67,861	37,091
有価証券	6,431,235	6,317,507
貸付金	691,294	654,039
有形固定資産	363,416	358,530
土地	195,746	194,742
建物	132,690	127,422
リース資産	6,841	6,337
建設仮勘定	2,028	4,993
その他の有形固定資産	26,109	25,034
無形固定資産	53,438	55,311
ソフトウエア	6,797	6,502
のれん	41,956	47,740
その他の無形固定資産	4,684	1,067
その他資産	618,602	716,711
繰延税金資産	258,966	232,285
支払承諾見返	－	29,370
貸倒引当金	△5,903	△5,619
投資損失引当金	－	△3
資産の部合計	8,981,974	8,893,378
負債の部		
保険契約準備金	7,313,315	7,144,799
支払備金	1,009,329	1,022,435
責任準備金等	6,303,985	6,122,363
社債	128,000	128,000
その他負債	305,559	430,895
退職給付引当金	104,793	107,983
役員退職慰労引当金	141	67
賞与引当金	22,624	22,839
役員賞与引当金	－	143
特別法上の準備金	27,520	27,658
価格変動準備金	27,520	27,658
繰延税金負債	572	1,043
支払承諾	－	29,370
負債の部合計	7,902,527	7,892,801

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,555	438,562
利益剰余金	298,339	172,868
自己株式	△572	△1,044
株主資本合計	836,367	710,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,976	326,591
繰延ヘッジ損益	3,543	5,660
為替換算調整勘定	△34,583	△49,141
その他の包括利益累計額合計	237,936	283,111
新株予約権	2,349	2,409
少数株主持分	2,793	4,624
純資産の部合計	1,079,446	1,000,577
負債及び純資産の部合計	8,981,974	8,893,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	2,621,689	2,790,555
保険引受収益	2,480,715	2,628,200
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777
収入積立保険料	153,723	164,628
積立保険料等運用益	60,088	55,932
生命保険料	238,178	250,193
支払備金戻入額	13,655	－
責任準備金等戻入額	76,033	180,372
その他保険引受収益	5,752	3,294
資産運用収益	129,136	151,083
利息及び配当金収入	156,467	152,090
金銭の信託運用益	1,220	333
売買目的有価証券運用益	104	－
有価証券売却益	26,359	52,522
有価証券償還益	698	1,011
金融派生商品収益	4,134	508
特別勘定資産運用益	－	353
その他運用収益	238	196
積立保険料等運用益振替	△60,088	△55,932
その他経常収益	11,837	11,271
持分法による投資利益	511	111
その他の経常収益	11,325	11,160
経常費用	2,628,126	2,842,370
保険引受費用	2,144,942	2,340,706
正味支払保険金	1,244,450	1,472,664
損害調査費	129,526	136,324
諸手数料及び集金費	353,193	366,545
満期返戻金	350,406	291,534
契約者配当金	117	52
生命保険金等	58,318	60,357
支払備金繰入額	－	8,473
その他保険引受費用	8,930	4,754
資産運用費用	51,524	72,525
金銭の信託運用損	968	364
売買目的有価証券運用損	－	37
有価証券売却損	9,281	34,813
有価証券評価損	20,993	17,980
有価証券償還損	3,320	2,289
特別勘定資産運用損	379	－
その他運用費用	16,581	17,040
営業費及び一般管理費	419,925	418,273
その他経常費用	11,734	10,864
支払利息	7,301	7,566
貸倒引当金繰入額	－	31
貸倒損失	148	8
投資損失引当金繰入額	－	3
その他の経常費用	4,284	3,253
経常損失（△）	△6,437	△51,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	3,540	9,144
固定資産処分益	1,605	1,874
負ののれん発生益	149	－
段階取得に係る差益	－	6,298
その他特別利益	1,785	970
特別損失	14,786	14,965
固定資産処分損	1,366	2,068
減損損失	1,118	992
特別法上の準備金繰入額	9,028	137
価格変動準備金繰入額	9,028	137
その他特別損失	3,273	11,766
税金等調整前当期純損失（△）	△17,683	△57,636
法人税及び住民税等	3,240	2,544
法人税等調整額	△7,623	32,630
法人税等合計	△4,382	35,174
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△13,300	△92,810
少数株主損失（△）	△382	△548
当期純損失（△）	△12,918	△92,262

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△13,300	△92,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,733	57,739
繰延ヘッジ損益	3,543	2,117
為替換算調整勘定	△12,233	△13,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	△1,200
その他の包括利益合計	△129,819	44,712
包括利益	△143,120	△48,098
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△142,660	△47,125
少数株主に係る包括利益	△459	△973

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	100,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	－
株式移転による増加	30,000	－
当期変動額合計	30,045	－
当期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
当期首残高	24,229	438,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	－
自己株式の処分	31	6
株式移転による増加	414,248	－
当期変動額合計	414,325	6
当期末残高	438,555	438,562
利益剰余金		
当期首残高	336,793	298,339
当期変動額		
剰余金の配当	△25,700	△33,208
当期純損失（△）	△12,918	△92,262
連結範囲の変動	165	－
当期変動額合計	△38,454	△125,470
当期末残高	298,339	172,868
自己株式		
当期首残高	－	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△769	△924
自己株式の処分	196	452
当期変動額合計	△572	△471
当期末残高	△572	△1,044
株主資本合計		
当期首残高	431,023	836,367
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	91	－
剰余金の配当	△25,700	△33,208
当期純損失（△）	△12,918	△92,262
自己株式の取得	△769	△924
自己株式の処分	228	459
連結範囲の変動	165	－
株式移転による増加	444,248	－
当期変動額合計	405,344	△125,935
当期末残高	836,367	710,431

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389,352	268,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,376	57,615
当期変動額合計	△120,376	57,615
当期末残高	268,976	326,591
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,543	2,117
当期変動額合計	3,543	2,117
当期末残高	3,543	5,660
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,674	△34,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,908	△14,557
当期変動額合計	△12,908	△14,557
当期末残高	△34,583	△49,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,678	237,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,741	45,174
当期変動額合計	△129,741	45,174
当期末残高	237,936	283,111
新株予約権		
当期首残高	1,302	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	60
当期変動額合計	1,046	60
当期末残高	2,349	2,409
少数株主持分		
当期首残高	2,839	2,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	1,831
当期変動額合計	△46	1,831
当期末残高	2,793	4,624

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	802,843	1,079,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	91	－
剰余金の配当	△25,700	△33,208
当期純損失（△）	△12,918	△92,262
自己株式の取得	△769	△924
自己株式の処分	228	459
連結範囲の変動	165	－
株式移転による増加	444,248	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,742	47,066
当期変動額合計	276,602	△78,868
当期末残高	1,079,446	1,000,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△17,683	△57,636
減価償却費	20,132	21,040
減損損失	1,118	992
のれん償却額	2,221	3,662
負ののれん発生益	△149	－
支払備金の増減額（△は減少）	△23,560	8,282
責任準備金等の増減額（△は減少）	△78,908	△183,286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,669	△354
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,227	1,145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	49	△74
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	△142
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	143
価格変動準備金の増減額（△は減少）	9,028	137
利息及び配当金収入	△156,467	△152,090
有価証券関係損益（△は益）	6,553	1,550
支払利息	7,301	7,566
為替差損益（△は益）	6,767	12,575
有形固定資産関係損益（△は益）	△238	△1,002
貸付金関係損益（△は益）	56	131
持分法による投資損益（△は益）	△511	△111
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	44,787	△25,263
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△1,199	47,823
その他	20,151	15,616
小計	△160,941	△299,288
利息及び配当金の受取額	165,269	159,264
利息の支払額	△7,173	△7,168
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,750	2,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,596	△144,555

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	25,600	△11,219
買入金銭債権の取得による支出	△1,187	－
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,282	3,723
金銭の信託の増加による支出	△1,874	△807
金銭の信託の減少による収入	18,351	31,154
有価証券の取得による支出	△858,423	△1,027,133
有価証券の売却・償還による収入	838,695	1,142,006
貸付けによる支出	△192,900	△183,549
貸付金の回収による収入	229,106	211,363
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	121	39,510
その他	15,280	13,165
資産運用活動計	83,050	218,214
営業活動及び資産運用活動計	64,453	73,659
有形固定資産の取得による支出	△13,324	△14,359
有形固定資産の売却による収入	2,707	2,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,410	△5,191
その他	△5,254	△2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,768	198,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	－
自己株式の売却による収入	20	13
自己株式の取得による支出	△769	△924
配当金の支払額	△25,696	△33,246
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	768	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,683	△36,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,584	△3,033
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,095	14,447
現金及び現金同等物の期首残高	262,844	398,912
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,022	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	398,912	415,489

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)
従来、持分法適用の関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。
また、当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社および日本興亜生命保険株式会社は、平成23年10月１日付で合併し、ＮＫＳＪひまわり生命保険株式会社となりました。

変更後の連結子会社数　　24社
変更後の持分法適用の関連会社数　５社

(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。
平成23年10月１日に株式併合を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純損失金額を算定しております。
なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(法人税率の変更による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.1%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.2%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は28,389百万円、責任準備金は16,262百万円減少し、法人税等調整額は53,504百万円増加し、当期純損失は37,242百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぽ２４損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	ＮＫＳＪひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		ＮＫＳＪホールディングス株式会社、損保ジャパンＤＣ証券株式会社、 株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、安田企業投資株式会社

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注2)	合計	調整額(注3)	連結財務諸表計上額(注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,933,283	238,178	2,171,461	5,313	2,176,775	444,913	2,621,689
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	3,109	3,109	△3,109	－
計	1,933,283	238,178	2,171,461	8,423	2,179,885	441,804	2,621,689
セグメント利益または損失（△）	△7,873	△4,073	△11,946	△971	△12,918	－	△12,918
セグメント資産	7,233,827	1,740,175	8,974,003	7,971	8,981,974	－	8,981,974
その他の項目							
減価償却費	18,464	1,405	19,870	262	20,132	－	20,132
のれんの償却額	349	1,872	2,221	0	2,221	－	2,221
利息及び配当金収入	129,528	27,559	157,088	1	157,090	△622	156,467
支払利息	7,202	95	7,298	7	7,306	△4	7,301
持分法投資利益または損失（△）	509	－	509	2	511	－	511
特別利益	3,547	－	3,547	－	3,547	△6	3,540
（負ののれん発生益）	(149)	(－)	(149)	(－)	(149)	(－)	(149)
特別損失	13,507	1,283	14,791	1	14,793	△6	14,786
（減損損失）	(1,118)	(－)	(1,118)	(－)	(1,118)	(－)	(1,118)
税金費用	△3,735	△664	△4,400	17	△4,382	－	△4,382
持分法適用会社への投資額	20,271	－	20,271	1,166	21,437	－	21,437
有形固定資産および無形固定資産の増加額	41,685	4,580	46,266	419	46,686	－	46,686

(注)1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益444,913百万円、セグメント間取引消去△3,109百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注2）	合計	調整額（注3）	連結財務諸表計上額（注4）
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,973,777	250,193	2,223,971	5,865	2,229,837	560,718	2,790,555
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	3,977	3,977	△3,977	－
計	1,973,777	250,193	2,223,971	9,843	2,233,815	556,740	2,790,555
セグメント利益または損失(△)	△78,175	△14,687	△92,862	600	△92,262	－	△92,262
セグメント資産	7,053,710	1,830,468	8,884,178	9,200	8,893,378	－	8,893,378
その他の項目							
減価償却費	18,979	1,833	20,813	226	21,040	－	21,040
のれんの償却額	1,789	1,872	3,662	－	3,662	－	3,662
利息及び配当金収入	122,838	29,958	152,796	0	152,797	△707	152,090
支払利息	7,461	103	7,565	2	7,568	△1	7,566
持分法投資利益または損失（△）	156	－	156	△45	111	－	111
特別利益(注5)	12,012	－	12,012	3	12,015	△2,871	9,144
特別損失(注6)	4,498	13,337	17,835	0	17,836	△2,871	14,965
（減損損失）	(992)	(－)	(992)	(－)	(992)	(－)	(992)
税金費用	35,951	△825	35,126	48	35,174	－	35,174
持分法適用会社への投資額	16,576	－	16,576	1,108	17,684	－	17,684
有形固定資産および無形固定資産の増加額	32,055	2,145	34,200	323	34,524	－	34,524

（注）1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益560,718百万円、セグメント間取引消去△3,977百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。
5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、段階取得に係る差益6,298百万円であります。
6. 生命保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用11,766百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	239,420	47,611	180,262	982,028	241,625	242,335	1,933,283

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	215,929	10,780	11,468	－	238,178

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	250,769	47,525	182,581	1,002,015	258,353	232,532	1,973,777

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	227,141	11,501	11,550	－	250,193

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	1,118	－	1,118	－	－	1,118

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	992	－	992	－	－	992

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	349	1,872	2,221	0	－	2,221
当期末残高	22,604	19,352	41,956	－	－	41,956

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	1,789	1,872	3,662	－	－	3,662
当期末残高	30,260	17,480	47,740	－	－	47,740

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	149	－	149	－	－	149

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

損害保険事業：平成22年４月１日に株式会社損害保険ジャパンを取得企業、日本興亜損害保険株式会社を被取得企業として、株式移転により共同持株会社であるＮＫＳＪホールディングス株式会社を設立いたしました。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	16,289	△517	14,557	318

２．満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年３月31日)			当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公　社　債	995,987	1,028,399	32,411	1,142,287	1,210,414	68,127
	外　国　証　券	35,918	36,481	562	24,878	25,548	670
	小　　計	1,031,906	1,064,881	32,974	1,167,165	1,235,962	68,797
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公　社　債	137,065	134,472	△2,592	4,369	4,367	△2
	外　国　証　券	13,644	13,601	△42	6,110	5,825	△284
	小　　計	150,709	148,074	△2,635	10,480	10,193	△287
合計		1,182,616	1,212,955	30,339	1,177,645	1,246,155	68,510

３．責任準備金対応債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年３月31日)			当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公　社　債	10,397	10,653	256	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公　社　債	6,489	6,392	△97	－	－	－
合計		16,887	17,045	158	－	－	－

４．その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年３月31日)			当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公　社　債	2,072,558	2,024,355	48,202	2,412,530	2,335,317	77,213
	株　　式	1,048,158	549,193	498,965	992,640	514,384	478,256
	外　国　証　券	427,681	395,039	32,641	591,536	551,010	40,525
	そ　の　他	54,348	50,963	3,385	47,662	44,281	3,381
	小　　計	3,602,747	3,019,552	583,195	4,044,370	3,444,993	599,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公　社　債	354,765	360,520	△5,755	126,342	129,135	△2,792
	株　　式	476,054	552,661	△76,607	402,536	474,666	△72,130
	外　国　証　券	618,991	694,896	△75,905	393,555	443,134	△49,578
	そ　の　他	28,882	29,810	△928	32,914	33,589	△674
	小　　計	1,478,692	1,637,889	△159,196	955,348	1,080,525	△125,176
合計		5,081,440	4,657,441	423,998	4,999,719	4,525,518	474,200

（注）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 ２．連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	１．同左 ２．同左

５．売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
公社債	271,796	4,875	1,512	344,871	7,333	763
株式	60,320	18,711	2,338	131,812	37,322	13,668
外国証券	88,613	2,481	5,018	325,639	7,627	20,185
その他	217	70	126	228	73	58
合計	420,947	26,138	8,995	802,552	52,355	34,675

６．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――――	当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額86,371百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、国内生命保険連結子会社の合併に伴う満期保有目的債券の区分方針の変更等のために変更したものであります。 この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、有価証券が1,029百万円増加し、繰延税金資産が317百万円減少し、その他有価証券評価差額金が712百万円増加しております。

７．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について20,124百万円（うち、株式19,731百万円、外国証券393百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて381百万円（うち、株式333百万円、外国証券47百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,676百万円（うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円（うち、株式348百万円、その他20百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通 貨 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成23年３月31日)				当連結会計年度 (平成24年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約取引								
	売　建								
	ユ　ー　ロ	36,566	－	△1,187	△1,187	37,229	－	△1,043	△1,043
	米　ド　ル	10,243	－	△145	△145	17,253	－	△265	△265
	英 ポ ン ド	183	－	△4	△4	243	－	0	0
	買　建								
	ユ　ー　ロ	183	－	3	3	9,307	－	29	29
	トルコ・リラ	2,598	－	38	38	2,691	－	△5	△5
市場取引	米　ド　ル	7,398	－	73	73	2,368	－	△2	△2
以外の取引	通貨オプション取引								
	売　建								
	コール								
	ユ　ー　ロ	5,911	－			－	－		
		(6)	(－)	△7	△1	(－)	(－)	－	－
	買　建								
	プット								
	ユ　ー　ロ	5,300	－			－	－		
		(6)	(－)	－	△6	(－)	(－)	－	－
合　　計		――	――	△1,228	△1,228	――	――	△1,286	△1,286

(注)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１．時価の算定方法 (1)為替予約取引 先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。 (2)通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 ２．通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち１年超」欄の（ ）書きは、オプション料の金額であります。	時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 株 式 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度（平成23年３月31日）				当連結会計年度（平成24年３月31日）			
		契 約 額 等（百 万 円）	契約額等のうち１年超（百 万 円）	時　　価（百万円）	評価損益（百万円）	契 約 額 等（百 万 円）	契約額等のうち１年超（百 万 円）	時　　価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引								
	売　建	6,546	－	△773	△773	39,379	－	137	137
合　　計		――	――	△773	△773	――	――	137	137

（注）

前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

(3) 債 券 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度（平成23年３月31日）				当連結会計年度（平成24年３月31日）			
		契 約 額 等（百 万 円）	契約額等のうち１年超（百 万 円）	時　　価（百万円）	評価損益（百万円）	契 約 額 等（百 万 円）	契約額等のうち１年超（百 万 円）	時　　価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	債券先物取引								
	売　建	－	－	－	－	2,947	－	33	33
	買　建	1,730	－	△2	△2	315	－	△10	△10
合　　計		――	――	△2	△2	――	――	23	23

（注）

前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

(4) そ の 他

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成23年３月31日)				当連結会計年度 (平成24年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引								
	売　建	9,000	9,000	17	17	9,000	8,000	2	2
	買　建	1,000	－	△1	△1	－	－	－	－
	天候デリバティブ取引								
	売　建	597	201			1,191	788		
		(21)	(7)	△9	12	(42)	(27)	△72	△29
	地震デリバティブ取引								
	売　建	3,560	10			4,370	10		
		(103)	(0)	△0	103	(133)	(0)	△0	133
	買　建	3,195	2,610			3,933	2,124		
		(314)	(234)	77	△236	(392)	(265)	156	△235
合　　計		――	――	83	△104	――	――	86	△129

(注)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１．時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 (2)天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3)地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 ２．天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち１年超」欄の（　）書きは、オプション料の金額であります。	１．時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 同左 (2)天候デリバティブ取引 同左 (3)地震デリバティブ取引 同左 ２．　同左

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通 貨 関 連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年３月31日）			当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
時価ヘッジ	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	その他有価証券	142,409	－	△2,094	190,753	－	△7,808
	ユーロ		115,637	－	△4,989	110,178	－	△5,752
	英ポンド		5,203	－	△113	12,315	－	△628
	カナダドル		7,899	－	△397	9,050	－	△343
	豪ドル		4,999	－	△473	6,588	－	△31
合計			――	――	△8,068	――	――	△14,564

（注）

前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
時価の算定方法 先物相場を使用しております。	時価の算定方法 同左

(2) 金 利 関 連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年３月31日）			当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	5,545	83,000	83,000	8,319
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	60	20	△0	20	－	△0
合計			――	――	5,545	――	――	8,319

（注）

前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ･フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。	時価の算定方法 同左

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	2,588円02銭	2,395円08銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△31円11銭	△222円30銭

(注)1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純損失（△）（百万円）	△12,918	△92,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△12,918	△92,262
普通株式の期中平均株式数（千株）	415,154	415,026

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	1,079,446	1,000,577
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5,142	7,034
（うち新株予約権（百万円））	(2,349)	(2,409)
（うち少数株主持分（百万円））	(2,793)	(4,624)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,074,303	993,543
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	415,106	414,825

4. 平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、平成23年10月１日に行った株式併合は前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額および１株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	647円00銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△7円77銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

(1) 損益の状況（連結）

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	比較増減	増減率
経常損益	保険引受収益	2,480,715	2,628,200	147,484	5.9％
	（うち正味収入保険料）	（1,933,283）	（1,973,777）	（40,494）	（2.1）
	（うち収入積立保険料）	（153,723）	（164,628）	（10,905）	（7.1）
	（うち生命保険料）	（238,178）	（250,193）	（12,015）	（5.0）
	保険引受費用	2,144,942	2,340,706	195,763	9.1
	（うち正味支払保険金）	（1,244,450）	（1,472,664）	（228,213）	（18.3）
	（うち損害調査費）	（129,526）	（136,324）	（6,798）	（5.2）
	（うち諸手数料及び集金費）	（353,193）	（366,545）	（13,351）	（3.8）
	（うち満期返戻金）	（350,406）	（291,534）	（△58,872）	（△16.8）
	（うち生命保険金等）	（58,318）	（60,357）	（2,038）	（3.5）
	資産運用収益	129,136	151,083	21,947	17.0
	（うち利息及び配当金収入）	（156,467）	（152,090）	（△4,377）	（△2.8）
	（うち有価証券売却益）	（26,359）	（52,522）	（26,162）	（99.3）
	資産運用費用	51,524	72,525	21,001	40.8
	（うち有価証券売却損）	（9,281）	（34,813）	（25,532）	（275.1）
	（うち有価証券評価損）	（20,993）	（17,980）	（△3,012）	（△14.3）
	営業費及び一般管理費	419,925	418,273	△1,651	△0.4
	その他経常損益	102	407	304	296.4
	（うち持分法投資損益）	（511）	（111）	（△400）	（△78.2）
	経常損失（△）	△6,437	△51,815	△45,377	－
特別損益	特別利益	3,540	9,144	5,603	158.3
	特別損失	14,786	14,965	178	1.2
	特別損益	△11,246	△5,820	5,425	－
税金等調整前当期純損失（△）		△17,683	△57,636	△39,952	－
法人税及び住民税等		3,240	2,544	△696	△21.5
法人税等調整額		△7,623	32,630	40,253	－
法人税等合計		△4,382	35,174	39,557	－
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△13,300	△92,810	△79,509	－
少数株主損失（△）		△382	△548	△166	－
当期純損失（△）		△12,918	△92,262	△79,343	－

(2) 種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）			当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	357,842	16.2	――	377,387	16.4	5.5
海上	56,864	2.6	――	57,965	2.5	1.9
傷害	286,517	13.0	――	304,454	13.2	6.3
自動車	982,481	44.5	――	1,000,998	43.4	1.9
自動車損害賠償責任	254,585	11.5	――	283,606	12.3	11.4
その他	271,789	12.3	――	283,314	12.3	4.2
合計	2,210,080	100.0	――	2,307,726	100.0	4.4
（うち収入積立保険料）	(153,723)	(7.0)	――	(164,628)	(7.1)	(7.1)

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区分	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）			当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	239,420	12.4	――	250,769	12.7	4.7
海上	47,611	2.5	――	47,525	2.4	△0.2
傷害	180,262	9.3	――	182,581	9.3	1.3
自動車	982,028	50.8	――	1,002,015	50.8	2.0
自動車損害賠償責任	241,625	12.5	――	258,353	13.1	6.9
その他	242,335	12.5	――	232,532	11.8	△4.0
合計	1,933,283	100.0	――	1,973,777	100.0	2.1

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）			当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	97,420	7.8	――	339,209	23.0	248.2
海上	22,844	1.8	――	28,445	1.9	24.5
傷害	100,566	8.1	――	102,236	6.9	1.7
自動車	625,461	50.3	――	637,274	43.3	1.9
自動車損害賠償責任	227,136	18.3	――	228,864	15.5	0.8
その他	171,020	13.7	――	136,634	9.3	△20.1
合計	1,244,450	100.0	――	1,472,664	100.0	18.3

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係（連結）

生命保険料

区　分	前連結会計年度 〔自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕	
	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生　命　保　険　料	238,178	――	250,193	5.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区　分	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	金　額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個　人　保　険	16,706,412	――	18,126,477	8.5
個人年金保険	279,100	――	284,382	1.9
団　体　保　険	3,064,572	――	3,150,504	2.8
団体年金保険	－	――	－	－

(注)1.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区　分	前連結会計年度 〔自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕		
	新契約＋転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)	新契約＋転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)
個　人　保　険	3,110,448	3,110,448	－	2,989,989	2,989,989	－
個人年金保険	14,472	14,472	－	14,102	14,102	－
団　体　保　険	37,309	37,309	－	48,370	48,370	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

(注)1.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

区　分	前連結会計年度 〔自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕	
	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	38,367	――	36,923	△3.8

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）	増　減
破綻先債権額	591	323	△268
延滞債権額	2,210	2,076	△134
３カ月以上延滞債権額	1	－	△1
貸付条件緩和債権額	963	538	△425
計 （貸付金残高に対する比率）	3,767 （　0.5％）	2,937 （　0.4％）	△829 （　△0.1％）

（参考）

貸付金残高	691,294	654,039	△37,254

（注）各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) ３カ月以上延滞債権
３カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。